

共同研究成果報告書（2016年度～2017年度） I

個別企業からみる台湾・ラオスの変容

『東アジアにおける日本企業と中華系企業』グループ

吉田建一郎, 山本俊一郎, 遠原 智文, 藤井 大輔, 松岡 憲司

1. 研究成果の概要
2. 研究の目的
3. 研究の方法
4. 研究成果報告
5. 主な発表論文など
6. 研究組織

1. 研究成果の概要

本グループは、台湾に拠点をおいて活動する日系企業と台湾資本企業、ラオスに拠点をおいて活動する日系企業とラオス資本企業が、自らの現状、台湾・ラオスの経済の現状をどのように認識し、将来にどのような展望をもっているのかについて、個別企業への聞きとりを通して検討することを活動の中心に据えた。

台湾については、①中南部における相対的に技術レベルの高い各種部品製造業者、加工業者の集積が、製造業の発展を支える重要な基盤の一つである、②従来日本で行っていた部品加工作業が台湾で行われるようになり、台湾拠点の生産能力、企業グループ全体における地位が向上するという変化がみられる、③蔡英文政権の労働政策の負の影響が個々の企業レベルに及んでいる、といったことを確認できた。

ラオスについては、①従来のラオスの工場経営にみられた特徴（例：人員確保に苦勞、高い離職率、製造可能な品目の少なさ）に変化がみられる、②ラオス政府主導の電力産業発展に向けた試みを、ラオス山間部に住む人々の社会に配慮しながら支える日系企業の積極的な動きがある、といったことを確認できた。

2. 研究の目的

(1) 日本企業が今、中国大陸や東南アジアという選択肢をもちつつも、台湾で製造業に従事する意義は何か、台湾の製造業の強み、中国大陸や東南アジアを拠点とする製造業にはない独自性は何かということ、個別の企業の視線にたって明らかにする。

(2) 世界市場と関わりをもつ台湾資本の製造業企業が、どのような姿勢で事業を展開しているのか、また展開しようとしているのかを具体的な企業に即して明らかにする。

(3) 本グループのメンバーの一部は、2014年度、ラオスにて日系・ラオス資本の企業を訪問したことがある(『アジアにおける産業集積のネットワークに関する研究』グループ「チャイナ・プラス1, タイ・プラス1としてのラオス進出日系企業調査」『経営経済』51号, 2016年)。これらの企業が、ラオスでのビジネスの現状をどう認識し、課題にどう対応しているのかを検討し、ここ約3年の変化を明らかにする。また、「電力立国」を目指すラオスへの日本の関与の実態を、具体的な企業に即して明らかにする。

3. 研究の方法

最も重点をおいたのは、個別企業へのインタビュー、工場・施工現場の見学である。インタビュー、工場・施工現場の見学の実施日、訪問先、ご対応いただいた方は以下の通りである。

①2016年12月27日

・福炬実業股份有限公司(台中市)

董事長(株式会社コンサス会長)土井啓介氏, 経理 佐々木貴史氏

②2016年12月28日

・佳和実業股份有限公司 事務所(台北市)

執行副総理 翁偉翔氏, 商品企画処経理 陳啓祥氏, 営業部 陳澄竹氏

③2017年2月20日

・日海貿易有限公司(台北市)

総経理 黄美珠氏, サニーオーシャンジャパン株式会社代表取締役社長 山川倫弘氏, 同社営業企画部主任 出尾直大氏

④2017年2月21日

・台湾大呉股份有限公司 (台南市)

董事長兼総経理 山本茂樹氏, 生産部 高橋克己氏

・佳和実業股份有限公司 官田工場 (台南市)

副総経理 王宏吉氏, 研究処協理 許嘉淵氏, 協理 陳文助氏, 協理 黄峰杰氏

⑤2017年2月22日

・晟昌機械股份有限公司 (FERMAX MACHINERY Co., LTD.) (彰化県)

総経理 汪銘宗氏, 経理 汪冠宏氏, 副理 汪冠銘氏

・久鼎金属実業股份有限公司 (彰化県)

副理 游嘉荣氏

⑥2017年12月26日

・EPOCH TOYS (LAO) CO., LTD (ビエンチャン)

General Manager Saisana Shikhansai 氏

・SG Sagawa (Thailand) ビエンチャン代理出張所 (ビエンチャン)

出張所代表 Thatdavong Skyhasearmkhiem 氏

⑦2017年12月27日, 28日

・ナムニアップワン・パワーカンパニーによるダム建設現場 (ボリサムカイ県)

同カンパニーの小坂馨太氏, 瀬岡正彦氏

⑧2017年12月29日

・ナムグム第1水力発電所の拡張工事現場 (ビエンチャン)

ELECTRICITE DU LAOS の Project Manager Bounchiang Keovilayvanh 氏

⑨2018年3月14日

・福炬実業股份有限公司 (台中市)

董事長 (株式会社コンサス会長) 土井啓介氏, 経理 佐々木貴史氏

4. 研究成果報告

【台湾】

(1) 1年目の2016年度は、日本企業が台湾にもつ拠点3か所と台湾資本企業3か所を訪問した。この時の訪問録は、「共同研究活動報告書(2016年度)I」(『経営経済』53号, 2018年)にまとめた。そのため、ここで詳細を再度紹介することは控えるが、訪問した企業が、台湾の製造業の優位な点として共通して言及したのは、中南部における各種部品製造業者、加工業者の集積が存在することである。例えば、ステンレス製バルブや特殊継手の設計・製造を行う株式会社コンサス(本社は大阪)の台湾拠点である福炬実業股份有限公司(台中市)からは、次のような内容のコメントをいただいた。「ステンレス製バルブや継手の製造は、労賃が安ければよいというわけではなく、部品製造をはじめ関連産業が周辺に広がっていることが重要である。台中、苗栗を中心とする台湾中部は、鑄造業者、各種部品(ボルト、ナット、ハンドルカバー等)の製造業者が集積し、良質な材料を確保するうえで有利である。台湾は、コモディティー(汎用品)化と品質の確保のバランスをとるうえで恵まれている」。また、台湾資本企業で、主に自転車とオートバイ向けのスチール製・アルミ製の部品製造を行う晟昌機械股份有限公司(彰化県)からは、次のような内容のコメントをいただいた。「晟昌はFERMAXグループを構成する企業であり、グループには、晟昌のほか、恵順工業股份有限公司(パイプやチューブを製造。従業員は約20名)、昇鋼金属股份有限公司(スチールプレートやフォークの柄を製造。従業員は16,7名)が含まれる。グループとして、塗装、電気メッキ、陽極酸化処理、熱処理、溶接、平削り、研磨、鍛造を行える体制を整えている。晟昌が、部品の提供を受けるために関わっている下請け業者は約100軒にのぼる。いずれも所在地は近辺であり、顧客の要望に迅速に対応するうえで有効である」。

(2) 日系企業のうち、上記の福炬実業股份有限公司へは、2016年12月と2018年3月に2度訪問した。ここでは、従来日本で行っていた部品加工作業の一部を担うようになり、生産能力、会社内における地位が向上するという変化が生じた。

初回の訪問後、福炬実業は台中精機製の加工機械を購入した。これにより、従来日本で行っていた部品加工を台湾で行う動きが活発になった。2017年は、台湾人作業員にコンサスの製品に適した作業に習熟してもらう、日本人の管理の下での就業

に対する理解を深めてもらうといったことを主眼に現場管理を実施した。台湾で部品の加工を行う機会が増えると、必要な部品の種類、部品供給の取引先が増え、それらに対応する負担も増えたが、取引先への積極的なアドバイスが可能になった。日本の顧客が求める品質の製品をつくるイニシアチブを、台湾拠点の福炬実業がとれるようになってきており、工場としてのレベルが確実に上がっているとのコメントを、2018年3月のインタビューでいただいた。

福炬実業は、汎用性の高いバルブの生産を、嘉義の台湾資本企業が中国広東省にもつ工場に委託しているが、従来に比べて、この工場の運営への関与も強めている。初回訪問時以降、部品の製造や組立の工程にまで踏みこんだ抜本的な品質改善が必要となり、それを実施に移してきた。これにより、不良品製造の割合の低下という成果がみられたが、引き続き観察が必要であるという認識をもっている。中国では、製造現場の人員の入れ替わりが日常的であり、細かい製造ノウハウが途切れる状態をいかになくしていくかという課題をクリアしていく必要があるとのことである。

(3) 蔡英文政権の労働政策が、台湾の日系企業の活動に影響がでていることを具体的に知りえた。2016年12月、台湾の行政院は、完全週休2日制、残業は月46時間未満を柱とする改正労基法を施行した。これに対し、休日の勤務に関する事がらを中心に批判が高まった。週休2日のうち1日は休日を認めるが、時間あたりの超過勤務代の基準が2倍以上に引きあげられた。4時間未満を4時間として計算することなども義務づけられた。企業側からは「コスト増」「人手がまわらない」などの声があがり、残業削減の動きが広がったことで、労働者側からも「収入が減った」と反発が生じた。行政院は週休2日や残業時間の上限などを緩和する新たな改正案をまとめ、2018年1月に立法院で可決された。これに対し、「企業寄りの「改悪」と批判する労働団体の激しいデモが起き、蔡総統は「短期間に2度も労基法を改正し、社会に大きな不安をもたらした」と陳謝することになった（「世界の働き方 台湾 残業是正で苦慮」『読売新聞』2018年6月15日）。

本グループが、2016年12月に福炬実業を初めて訪問した際、「蔡英文政権の誕生が、福炬実業の事業に何らかのマイナスの影響を与える可能性はないと考えている。台湾にとって中国大陸は生産拠点や市場として重要であるという認識が定着し、台湾経済にもそれほど大きな影響はでないと考えている」という旨のコメントをいただいた。これは、「蔡政権の誕生により、中台関係が不安定になり、それが企業の活動

に影響することはないか」という質問への回答であった。

ただ、2018年3月の2回目の訪問では、蔡政権の労働政策が企業活動に影響を及ぼしていることについて、次のような内容のコメントをいただいた。「ここ1年の台中における製造業は、ニッケルをはじめ材料価格の上昇、労基法の改正など、コストアップ要因の圧力から、全体的に製品価格の上昇、納期の遅延などが進んだ。原材料の納期遅延により、各メーカーとも在庫の積み増しなどで対応していると思われる。各企業ともシビアな生産管理が求められている状況である」。「1回目の改正労基法は、出勤日数、残業代の計算方法、未消化有給休暇の買い上げなど、かなり労働者寄りの法改正となった。各企業は概ね残業や休日出勤を減らしている状況である。このため、商品の値上げ、納期の遅れといった影響がでている。また労働者自体も残業が減り、実際の収入が減ったことから、新法律に対して両手を挙げて喜んでいるわけではなく、労使のどちらも得をしないという印象をもっているようである」。

【ラオス】

(1) ラオスにおける企業経営を取りまく環境について、数年前に挙げられていた特徴に変化が生じている側面と、変化が生じるまでには至っていない側面があることを知りえた。

2017年12月に訪問した EPOCH TOYS (LAO) CO., LTD の General Manager である Saisana Shikhansai 氏に対しては、2014年12月に本グループのメンバーのうち3名がインタビューをしたことがある（詳細は、「チャイナ・プラス1、タイ・プラス1としてのラオス進出日系企業調査」『経営経済』51号、2016年）。当時 Saisana 氏は LANG XANG TOYS CLOTHES SOLE CO., LTD の Deputy Director であった。LANG XANG は、香港にあるエポック社の関連会社が管理する中国の工場向けに、子供向け玩具シルバニアファミリーの人形の洋服を製造してきた。現在も LANG XANG は生産を行っているが、近辺の VITA Park (Vientiane Industry & Trade Park。2011年にラオスで初めて許可され、整備が始まった Special Economic Zone) 内に、新工場の建設が進められ、2018年6月に稼働した。この新工場の社名が EPOCH TOYS (LAO) CO., LTD である。



写真1. VITA Park の入口 (2017年12月26日, 吉田撮影)

新工場創設に伴い、従来人形の服のみを製造してきたが、今後は本体の部分も製造する予定である。VITA Park に進出する主な理由は、税の優遇を受けられること、排水や電気設備が整っていることである。人形本体の製造には、日本企業製の成型機を使用する。ラオスは落雷・停電によって電気の供給が不安定になりやすいなか、高圧電がひかれる VITA Park は恵まれた環境を与えてくれる。商品を包む紙箱や透明プラスチックは、中国製を使用しているが、今後はタイから調達する予定である。以上のような試みを通して、現在は Made in China として世界各地へ輸出される最終製品を、今後は Made in Laos として輸出することを目指している。

LANG XANG の勤務時間は、月曜から金曜、1日8時間+残業2時間で、残業は月40時間以内におさまるようにしている。ICTI (International Council of Toy Industries) が労働について定める規範に対応した工場運営に努めている。2014年の訪問時、労働者のほとんどは工場周辺の住民であった。しかし2017年末のインタビューによれば、労働者の40%はビエンチャン以外からの出稼ぎ者で、VITA Park 近辺に家を借りて住んでいる。また、LANG XANG の敷地内にも20人ほどが暮らす寮がある。2014年末の訪問時、製造現場の従業員数は100人弱であったが、2017年末には、約130人にまで増えた。16歳から20代前半の女性が多い。さらに10人のスタッフがいる。VITA Park の新工場ではまず200人を採用する予定である。現場の従業員の20~30%はモン族である。モン族は手先が器用で仕事のスピードが速いが、作業がやや粗い傾向があるため、そうした特徴に合う作業を任せるようにしている。

2014年末の訪問時、Saisana 氏は、労働者の流動性が高く、人員をどう確保するかが今後の課題であると述べていたが、2017年末のインタビューでは、今は人員確

保にはそれほど苦勞しておらず、以前10%程度あった離職率は現在5%程度である、と変化が生じていることを明らかにした。

2014年末の段階で、工場の従業員の月給は140~150万キープであったが、2017年末においては160~180万キープ（約21,000~23,600円）である。新工場を設けるVITA Parkには、デンマーク資本のMASCOTをはじめ様々な企業が進出するため、労賃については今後検討する必要があるとのことである。

労務管理について、2014年末の訪問時は、労働者確保の観点から、遅刻、欠勤についてあまり厳しく対応できないとうかがった。しかし2017年末の再訪では、多く休むことで給料が減るという仕組みをつくる、有給休暇的なものを設けるが、取得しなければそれを買いとるといったことを行っているとうかがった。近年、生産性は10~20%程度、生産量は2016年から2017年に約20%上昇し、2018年も同レベルを維持できそうである。

以上は、ラオスの企業経営を取りまく状況の変化を示す例であるが、変化をそれほど強調しないコメントに接する機会もあった。

2017年12月、SG Sagawa (Thailand) のビエンチャン代理出張所を訪問した。こも上記のLANG XANGと同じく、2014年12月に本グループのメンバーのうち3名が訪問したことがある。同出張所は主に、本社へのラオス情報の伝達、主要顧客である日系企業（4社）とのコンタクト、報道へのコメントなどに取りくんでいる。インタビューでは、タイからラオスへ運ばれる荷物は多いが、ラオスからタイへの荷物が少ないため効率がよくないという従来からみられる状況が変わったとは言い難い、2015年12月にAEC（ASEAN 共同体）が発足したが、税関をはじめ輸送関係書類の手続きがスムーズになったとは言い難いといったコメントをいただいた。

（2）東南アジアへの電力供給源としての存在感を高めようとするラオスの試みを支える日本企業の活動の現場に触れることができた。

ラオスは、「電力立国」を目指す取りくみを進めている。大型の水力発電所が相次いで稼働し、2015年末の発電能力は14年末の1.7倍に急増し、総発電量の8割が周辺国に輸出された。2018年6月に来日したラオスのトンルン・シスリット首相は、第24回国際交流会議「アジアの未来」（日本経済新聞社主催）で、「ラオスの今後の経済成長に向けて、カギとなる産業は豊富な水資源を生かした電力開発」と述べた。現在、このラオスでの発電事業に関わっている代表的な日本企業の一つが関西電力

である。同社は、ボリサムカイ県で、2019年の運転開始を目指し、2014年から本格的にダム建設を進めている。

2017年12月、本グループは、関西電力が関わるナムニアップ1発電所の施工現場を訪問する機会を得た。ナムニアップ1発電所は、首都ビエンチャンの北東約150kmにあり、メコン川の支流ナムニアップ川を利用している。事業可能性調査が始まったのは1998年、建設工事が始まったのは2014年である。主ダムと逆調ダムの2つのダムから構成され、主ダムの規模は非常に大きく、高さ167m、上部の幅は530mである。設備容量は主ダム273MW、逆調整ダム18MWで、2019年の運転開始を目指している。主ダムの発電電力はすべてタイへ輸出することになっており、タイ電力公社（EGAT）およびラオス電力公社（EDL）との間で27年間の販売契約を結んでいる。27年間の売電契約期間終了後は、ラオス政府に施設を譲渡するBOT（Build-Operate-Transfer）事業である。一方、逆調ダムで発電される電力はラオス国内に供給する。主ダムの運用は1日16時間で8時間は停止する。その間、下流に水が流れなくなるのを防ぐため、逆調ダムが建設されている。

このナムニアップ1の開発事業は、日本企業が中心的役割を担うかたちで参画したIPP（独立系発電事業）である。事業会社はナムニアップ1パワーカンパニーという特定目的会社（SPC）で、ケーピック・ネザーランド社（関西電力の100%出資子会社 KPIC Netherlands B. V.）が最大の出資者で45%を占める。ケーピック以外では、タイ電力公社（EGAT）の海外IPP投資会社エガット・インターナショナル社が30%、ラオホールディング国営公社（LHSE）が25%を出資している。土木工事を担当しているのは大林組、発電機など機電関係は日立三菱水力株式会社、水門鉄管は株式会社 IHI インフラシステムが担当している。送電線建設はタイの Loxley Public Company と SRI U-Thong が担う。

現場で建設作業に従事するのはベトナム人が最も多く、ラオス人、タイ人がそれに続き、3交代24時間体制で工事が行われている。

大型の発電用ダムの建設は、人の住む村が人工湖によって水没するという問題がある。ナムニアップ1プロジェクトでは、540世帯約4,000人のモン族の住居が水没するため、彼らの移転先を用意する必要がある。本グループは、ダム造成地から約3キロ下流にある移転村を訪問する機会を得た。移転村での生活を選択したのは約15%で、約85%が補償金を得て自主的に移転先を見つけたという。

移転村は2016年11月に開かれ、訪問時は83世帯のモン族の人々が生活していた。村内には集会所、ヘルスセンター（医療施設）、学校（小・中学校、幼稚園）、市場、バスセンターなどが建設されている。住居はモン族の伝統的な住居に近いものであり、世帯人数によって100㎡、75㎡、50㎡の3タイプが用意された。嫌気性の浄化槽付のトイレも設置された。村の周辺には田んぼや放牧地も用意され、有機肥料の製造法をはじめ様々な農業指導も行われる。

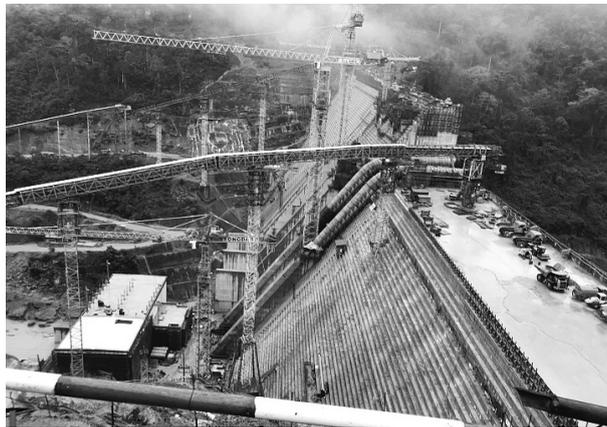


写真2. 建設中のナムニアップ1発電所
(2017年12月28日、松岡撮影)

本グループは、ナムニアップ1に加え、ビエンチャンの北約65kmにあるラオス初の水力発電所、ナムグム1（Nam Ngum1）発電所の拡張工事の現場も訪問する機会を得た。ナムグム1は、日本の援助で建設され、1971年から運転が開始された。当初17.5MWの発電機2基の35MWでスタートしたが、その後1980年に40MWの発電機2基、1984年には40MWの発電機1基が追加され、現在5基の発電機で定格出力155MWの容量をもつ。発電された電力はすべてラオス国内で消費される。現在、日本の援助で定格出力40MWの6基目が建設され、中国輸出入銀行が低利で融資した資金を用いて、中国資本の東方電気（Dongfang Electric International Corporation）が7基目、8基目の施工にあたっている。7、8基目の施工現場では、中国、ベトナム、ラオス、カンボジアなどの労働者約140名が働いている。工事の完成後、電力はタイなどへ送られる予定である。ラオスにおける発電事業をめぐる、日本と中国とが今後どのような関係を形成するのか、注目する必要がある。



写真3. 日本の援助で6基目の発電機の工事が進むナムグム1発電所
(2017年12月28日, 松岡撮影)



写真4. ナムグム1発電所の発電機 (2017年12月28日, 松岡撮影)

ラオスは経済規模が比較的小さいにもかかわらず、豊富な電力資源をもっており、まさに「東南アジアのバッテリー」として重要な役割を果たしているが、課題も残っていると思われる。例として、系統の問題があげられる。タイの電力市場と密接な関係をもっているため、ラオスにはタイ系統の延長のようなかたちで4つもの系統が存在する。2016年、中部2と南部との系統間連係が完成したが、系統間の連係は日本でも重要な課題である。国土がより狭いラオスに複数の系統が存在している点

は、今後検討の余地があろう。インドシナ半島諸国をつなぐ国際的な系統の構築との関連も考慮せねばならないであろう。経済成長率が高いラオスでは、今後国内の電力需要が伸びると予想される。これまで輸出重視の電力政策を進めてきたが、国内市場向けとの需給バランスをいかにとるのかということも、今後重要な課題となるのではないかと思われる。

参考文献

- ・「ラオス，電力輸出 成長源に」『日本経済新聞』2015年11月28日。
- ・野口博章・中根亘「ラオス国ナムニアップ1水力プロジェクトならびにナムグム1発電所拡張プロジェクト見学調査報告」『大ダム』60巻239号，2017年。
- ・朝川誠「関西電力のアジアにおける水力開発の取り組み－ナムニアップ1水力プロジェクトとラジャマンダラ水力プロジェクト－」『電気評論』102巻6号，2017年。
- ・筒井勝治・富岡健一・瓦崎雅樹「ラオス国ナムニアップ1水力発電プロジェクトにおける自然・社会環境対策」『電力土木』No. 392，2017年。
- ・日本貿易振興機構編『ジェトロ世界貿易投資報告2017年版－転換期を迎えるグローバル経済－』2017年。
- ・「アジアの未来特集 連結進め成長加速 ラオス首相トンルン・シスリット氏」『日本経済新聞』2018年6月27日。

5. 主な発表論文など

○吉田建一郎

【論文】

- ・吉田建一郎「20世紀中葉の中国東北地域における豚の品種改良について」村上衛編『近現代中国における社会経済制度の再編』京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター，2016年9月，83-99頁。
- ・吉田建一郎「中日戦争時期日本対寒羊和寿陽羊的調査活動」『近代中国北方経済与社会転型学術研究会論文集』復旦大学歴史地理研究中心，2017年9月，80-85頁。
- ・吉田建一郎「戦間期日ソ茶貿易史研究の深化にむけて」『東アジアの視野からとらえた日本の茶と茶文化に関する学際的研究（アジア研究・別冊7）』静岡大学人文

社会科学部・アジア研究センター，2018年3月，19-26頁。

【口頭報告】

- ・吉田建一郎『『中華民国專題史』第6巻『南京国民政府十年經濟建設』と第14巻『華僑与国家建設』について』現代中国学会関東部会定例研究会，2017年7月16日，東京大学。
- ・吉田建一郎「中日戦争時期日本対寒羊和寿陽羊的調査活動」近代中国北方經濟与社会轉型學術研討会，2017年9月23日，復旦大学（中国）。
- ・吉田建一郎「岡崎滋樹報告（外地畜産部門から見る政策と調査，そして技師－台湾馬政計画（1936年～）を中心に－）へのコメント」2017年度日本植民地研究会秋季研究会，2017年11月4日，立命館大学。

【翻訳】

- ・樊如森著・吉田建一郎訳「1871～1931年の日中貿易」『經濟史研究』21号，2018年1月，87-103頁。

○山本俊一郎

【論文】

- ・山本俊一郎「国際競争下におけるプラスチック金型製造業の現状」『経営經濟』52号，2017年1月，21-38頁。

【研究ノート】

- ・山本俊一郎「産官学連携事業における中小企業が抱える問題－大阪市東淀川区を事例として」『大阪経大論集』67巻6号，2017年3月，95-108頁。

【書評・解説】

- ・山本俊一郎「塚本僚平『今治タオルのブランド化と産地維持』」『中小企業季報』2016 No. 2，2016年7月，30-32頁。
- ・山本俊一郎「中森孝文『「無形の強み」の活かし方 改訂2版－中小企業と地域産業の知的資産マネジメント』」『中小企業季報』2016 No. 3，2016年10月，51-53頁。
- ・山本俊一郎「内本博行『中小企業における戦略的連携の創造的方法－埋め込まれている社会関係資本の役割－』」『中小企業季報』2017 No. 2，2017年7月，34-35頁。
- ・山本俊一郎「上野和彦・本木弘悌・立川和平編『日本をまなぶ－西日本編－』上野和彦・本木弘悌・立川和平編『日本をまなぶ－東日本編－』」『人文地理』70巻

1号, 2018年3月, 134-135頁。

【口頭報告】

- ・山本俊一郎「東京城東地域における皮革産地の変容－産地縮小期における企業ブランド構築の取組」第82回経済史研究会, 2016年6月4日, 大阪経済大学。
- ・山本俊一郎「国際競争下におけるプラスチック金型産業の存立要件」2016年度日本地理学会秋季学術大会, 2016年10月1日, 東北大学。
- ・“The Problem of Industry-Government-Academia Cooperation for Small Enterprises: The Case of Higashiyodogawa-ward, Osaka,” The 13th HERI-ISBR Joint Symposium, Nov. 4th, 2016. In Hanyang Univ (韓国).

【産地報告】

- ・山本俊一郎「パネル展示」日本の会社展第4回 地場“讚”業－伝統と革新の軌跡－, 帝国データバンク史料館, 2018年3月21日～5月20日。

○遠原 智文

【論文】

- ・遠原智文「企業内診断士の活用の新機軸」『企業診断』64巻2号, 2017年2月, 34-37頁。
- ・前田卓雄・遠原智文・三島重顕「建設会社に所属する一級建築士の職場継続意思の形成要因－A社のインタビュー調査を通じて」『流通科学研究』Vol. 16 No. 1, 2016年9月, 47-58頁。
- ・遠原智文「中小企業診断士のキャリア・アンカーに関する一考察」劉曉芳主編『日語教育与日本学研究：大学日語教育研究国際研究会論文集（2016）』上海, 華東理工大学出版社, 2017年5月, 217-220頁。
- ・遠原智文・前田卓雄「眠れる資源としての企業内診断士」『日本政策金融公庫論集』35号, 2017年5月, 41-60頁。
- ・遠原智文「中小企業診断士のキャリア志向と職務満足」『日本中小企業学会論集』36, 2017年7月, 109-121頁。
- ・遠原智文「2017年問題と技能継承」『福岡大学商学論叢』62巻3号, 2018年3月, 297-314頁。

【口頭報告】

- ・遠原智文「中小企業診断士のキャリア・アンカーに関する一考察」2016年度日本語教育と日本学研究国際シンポジウム（中国日語教学研究会），2016年5月14日，同濟大学（中国）。
- ・遠原智文「中小企業診断士のキャリア志向」2016年度日本中小企業学会夏季西部部会，2016年7月9日，兵庫県立大学。
- ・遠原智文「中小企業診断士のキャリア志向と職務満足」日本中小企業学会第36回全国大会，2016年9月11日，明治大学。
- ・前田卓雄・遠原智文・三島重顕「建設会社に所属する一級建築士の職場継続意思の形成要因－A社のインタビュー調査を通じて」経営行動研究学会第19回九州部会，2016年4月23日，九州国際大学。
- ・前田卓雄・遠原智文・三島重顕「建設会社に所属する一級建築士の職場継続意思の形成要因－A社のインタビュー調査を通じて」経営行動研究学会第26回全国部会，2016年8月21日，明治大学。
- ・遠原智文「中小企業診断士のキャリア・アンカー」106国際異文化商業発展学術研討会，2017年12月8日，玄奘大学国際餐旅管理学院（台湾）。

○藤井 大輔

【論文】

- ・Kai KAJITANI and Daisuke FUJII (2016), "Spatial analysis of competition among local governments and the price of land: the case of Zhejiang Province," *Journal of Chinese Economic and Business Studies*, Vol. 14, Issue3, pp. 229-242. (published 13th October 2016).

【書評】

- ・藤井大輔「李捷生・郝燕書・多田稔・藤井正男編著『中国の現場からみる日系企業の人事・労務管理－人材マネジメントの事例を中心に』」『中小企業季報』2016年 No. 2, 2016年7月, 40-42頁。
- ・藤井大輔「朝元照雄『台湾企業の発展戦略－ケーススタディと勝利の方程式－』」『中小企業季報』2017年, No. 2, 2017年7月, 54-56頁。

【口頭報告】

- ・ Daisuke FUJII, et al., “A Cross Sectional Research: Multi-dimensions of Migrant Worker Policy in Japan,” Comparative and International Education Society 2017, 27th October 2017, George Mason University (アメリカ).

○松岡 憲司

【論文】

- ・ 松岡憲司「地域特性・資源を活かした過疎対策－徳島県の場合－」『建築と社会』97巻1134号, 2016年9月, 22-23頁。
- ・ 松岡憲司「長寿ファミリー企業の国際比較－エノキアン協会を中心として－」『社会科学研究年報』47号, 2017年5月, 133-140頁。
- ・ 松岡憲司「京都とヨーロッパにおけるファミリービジネス観」『京都産業学研究』16号, 2018年3月, 63-69頁。

【視察報告】

- ・ 「ラオスの電力事情－ラオス視察記－」『ぐりふあん letter』Vol. 35, 2018年2月, 5頁。

【口頭報告】

- ・ 松岡憲司・木下信・辻田素子「京都老舗企業におけるイノベーション要因に関する実証研究」日本経済政策学会関西部会, 2017年3月11日, 関西学院大学梅田キャンパス。
- ・ Kenji Matsuoka, Shin Kinoshita and Motoko Tsujita, “Empirical Study of Innovation Factors in Old Establishment Family Companies in Kyoto, Japan,” Family Enterprise Day, 2017年10月14日, INSEAD Fontainebleau Campus (フランス)。
- ・ Kenji Matsuoka, Shin Kinoshita and Motoko Tsujita, “Empirical Study of Innovation Factors in Old Establishment Companies in Kyoto,” The 16th International Conference of the Japan Economic Policy Association, 2017年11月4日, 沖縄自治会館。

6. 研究組織

研究代表者：吉田建一郎（YOSHIDA Tateichiro）大阪経済大学 経済学部 准教授

研究分担者：山本俊一郎（YAMAMOTO Shunichiro）大阪経済大学 経済学部 教授

遠原 智文（TOHARA Tomofumi）大阪経済大学 経営学部 准教授

藤井 大輔（FUJII Daisuke）大阪経済大学 経済学部 講師

松岡 憲司（MATSUOKA Kenji）龍谷大学 経済学部 教授